

## Evidence Based Policy と統計

竹内 啓\*

### 1. Evidence Based Policy の必要性

1990年初以降の「失われた10年(15年)」ともいわれる日本経済の長期的停滞は、バブル崩壊後の混乱とソヴィエト連邦の崩壊後の世界の経済構造の変化に対して、「対処療法的な政策に終始して、一貫した整合的な政策を打ち出すことができなかったことによるものといえよう。10年に及ぶ停滞に対して、小泉政権は「改革」による打開を試みたが、そこに現実に即した論理と客観的なデータに裏付けられた計画が存在したわけではなかった。したがって、各方面に「改革に伴う痛み」が現れると「改革」はほとんど頓挫してしまいましたが、それで問題が解決されたわけでないことは当然である。

バブル崩壊以降の「平成不況」が、2008年の「危機」に続いてさらなる「長期不況」に引き継がれることになったのでは、日本経済は長期的に没落してしまう。現実とその根底に見られるトレンドを正確に認識し、その上で短期・中期の政策を整合的に効率よく実施することが必要であり、そのことが行なわれなければ、日本経済は長期的に衰退に向かうという真の「危機」に陥ってしまう危険性がある。

そのためには、信頼性の高い統計データにもとづき、現実の経済を踏まえて、整合的な政策を企画・立案し、実行することが必要である。もちろん、基本的な政策理念については立場の違いがあるから、中長期的な政策のあり方については、いろいろな「計画」、「構想」、「シナリオ」があり得るが、それらはすべてそれぞれに現実と整合的であり、かつ中身が一貫したものでなければならない。

政権交代によって、一つの「シナリオ」から別の「シナリオ」に移るといふ、真の意味の「政策転換」がなされることはあり得るが、その場合には新しい「シナリオ」はそれ自体整合的なものでなければならない、と同時に「路線転換」に伴って生じる問題も明確に認識し、対処しなければならない。小泉内閣による「改革」の主張、その後の自民政権の下でのなし崩し的な路線変更、民主党政権による「変革」の強調は、それぞれにおいて一貫性と整合性を欠いていたといわざるを得ない。

---

\* 東京大学経済学部 CIRJE 内「統計と日本経済」事務局, 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1, Email: seje@e.u-tokyo.ac.jp

以下では、これまでの政策運営において、Evidence Based Policy (証拠にもとづいた政策) の視点がいかに乏しかったか、Evidence の大きな情報源である統計データがいかに活用されていなかったかについて、近年の重要なトピックのいくつかに関して思うところを述べながら、指摘する。

## 2. 新自由主義派とケインズ派の論争

マクロ経済をめぐる、経済学者あるいは民間のエコノミストの間で統計を引用した議論は盛んであるが、個々の統計の性質をよく理解したうえで、統計データをきめ細かく利用した分析は稀であると感じられる。

かつて日本の経済学界がマルクス経済学派と近代経済学派に大きく二分されていた時代、両者の論争はほとんどイデオロギー論争にとどまっていたが、そのなかで後者はより多く実証的であった。しかし、マルクス経済学が凋落した現在、マクロ経済学の中での論争のレベルがより実証的になったとはいえないように思う。

過去 30 年来、「自由化」政策をめぐる、いわゆる新自由主義派とケインズ派その他政府の介入を是とする学派との間で、対立は激しく論争は盛んになったが、現実の政策提言においては、両者ともそれぞれの「理論」にもとづいて論理を展開するだけであり、客観的事実、とくに統計データにもとづいてその論理を検証するケースは少ないといわざるを得ない。

新自由主義派は「市場経済の効率性」を強調するけれども、それを極めて抽象的な一般モデルについて主張するだけで、客観的なデータに基づいて具体的に検証することはほとんど行っていない。「合理的期待仮説」に基づいて政府の介入政策の無効性を主張するような場合でも、「仮説」がどのようにして検証できるのか、そもそもどのようなデータをどのように用いたら「実証」できるのか、ほとんど不明である。

他方、政府の介入の必要性を主張する人々も、一定の目標を掲げて実施された政策が果たして目的どおりの効果を上げるのか、あるいは上げているのか、場合によってはその政策が予期しない二次効果を生じているのではないかと、というようなことをほとんど検証していない。すなわち「政策の効率性」について、データにもとづく検証がほとんど成されていない。

「市場の効率性」か「政府の効率性」かをめぐる議論は抽象的理論のレベルで決着のつけられる問題ではなく、客観的な事実とデータによって判定されるべきである。その際、一方が間違っていたことが明らかになった場合でも、そのことが直ちに他方の正しさを意味するものではないことに注意しなければならない。「資本主義か社会主義か」の超マクロレベルでの対決は、ソヴィエト連邦の崩壊によって前者の完全な勝利に終わったように見えるけれども、そのことが「市場資本主義経済の万能」を意味するものでないことは、最近の「経済危機」を見ても明らかである。

具体的な政策に関する限り、市場に委ねるべきか、政府が政策的に介入すべきかの問題は、

状況に応じて具体的に決められるべきことであって、状況に関する多面的な証拠となるデータにもとづいて論ぜられなければならない。そうでなければ結局、イデオロギー論争に終わってしまう。

1990年代初頭の「バブル崩壊」以降の長期不況の中で、景気対策としての財政政策の有効性について多くの議論が展開された。不況の原因が需要側にあるのか、供給側にあるのかについても立場が二つに分かれた。しかし、赤字財政による財政政策といっても、減税によるのか、財政支出の増大によるのか、そして後者の場合でも直接の所得移転によるのか、財・サービスに対する支出によるのか、さらにそれが投資的支出によるのか、消費的支出によるのか等によって、その効果は大きく異なるはずである。それは単純なケインズのマクロモデルによって捉えられるものではない。いわゆる「乗数効果」は、状況によって大きく異なるはずである。かつて行なわれた「一律給付金」の配布は、景気政策としてはきわめて小さな有効需要を生み出したに過ぎず、財政支出の大きさと比べて非効率であったことは確実である。統計データに基づいて、その時点における政策効果を検証すれば、はるかに効果的、効率的な財政支出の手段を見出しえたであろう。

同様に、金融超緩和政策がいつも同じ結果を生むとは限らない。超低金利政策についても投資の増大に結びつくとは限らず、かえって資金の海外への流出や外国資本による第三国への投資、国際金融資本取引のための資金調達に利用されることになるかもしれない。量的緩和政策についても貨幣供給の増加が国内総生産の増大、物価の上昇 インフレーション、金融資産価格の上昇 バブル、貨幣流通速度の低下 「流動性のわな」への落ち込み、のいずれをもたらすかは状況によるのであって、一概にはいえない。一部の人々は量的緩和による「インフレ・ターゲット」の達成を強調するが、通貨供給量の増大が比例的な物価上昇をもたらすというような単純な構造は成立していないのである。

経済政策において重要なことは、そのときどきの経済状況を十分に踏まえた上で、短期的な効果と長期的な効果を明確に区別して認識することである。短期的な需要の減少が、国内総生産の減少や投資の縮小をもたらしたとすれば、それが長く続けば経済の生産性を低下させ、供給力をも減少させることになる。また、財政支出による需要創出は短期的には稼働率の上昇による供給の増大、国民総生産の増加をもたらしたとしても、財政支出が不適切な形で行なわれるならば、産業構造や雇用の構造を歪め、長期的には経済全体の生産性、効率性を下げることになるかもしれない。財政赤字の累積による政府負債の増大は、有効需要の増大による経済成長に結実する限り、単純な「政府の負債 = 国民の借金 = 後世代の負担」論を考慮する必要はないが、それが長期にわたり、あまりにも巨額になれば国全体としての資産構造を歪め、成長力を下げてしまうことになる。超低金利政策、特にゼロ金利政策は短期的には資金コストの引き下げによる経済刺激効果があったとしても、長く続けば国民の資産所得を大きく減少させ、家計の貯蓄率を引き下げ、経済全体の純貯蓄 = 純投資を減少さ

せ、結果として生産性の上昇を妨げることになるかもしれない。

経済政策の策定に当たっては、統計データが不可欠であるが、マクロ経済政策についても、国民経済計算レベルのマクロ指標だけでは不十分である。たとえば、異なる財政支出のマクロ経済効果の違いを見るためには、国民経済のいろいろなセクターに対する影響とその効果やセクターごとの反応によって生ずる二次効果も捉えなければならないが、そのためにはマクロ指標をセクターごとに算出しなければならない。

また、政策評価のためには、政策変数とその効果を表す変数との間に一定の関係を想定しなければならない。比較的自明な場合もあるが、そうでなければ一定のモデルを仮定してデータから推定する必要がある。モデルは一組の仮説にほかならないから、それについて意見の相違はあり得るが、常にどのようなモデルを想定して結論に至ったかを明確にしておかなければならない。モデルの設定には一定の論理が前提とされるが、それはデータから求められるパラメータを含んだものであり、そこでは統計解析の方法と適切なデータが必要とされることになる。

### 3. 少子化と長期的課題

日本にとって、看過し得ない長期的な問題は、少子化による人口の減少や年齢構造の超高齢化である。少子化の影響については無責任な楽観論も多くみられるが、合計特殊出生率が長期にわたって1.2程度にとどまるか、あるいはさらに傾向的に低落していくとすれば、日本社会は全体として縮小し、日本民族は滅亡の方向に着実に向かっていくことになるのであって、極めて重大な事態になる。50年あるいは100年にわたる超長期計画を考えるとすれば、少子化の問題を無視することはできない。

しかし、少子化に歯止めをかけるべきか否かについても、子供を生み育てることは完全に個人の決定に委ねるべきであり、政府が少子化対策として出生育児奨励策をとることは「不効率」を招くのですべきでないという意見の論者も少なくない。私はそれに反対の立場であり、少子化を阻止するとしたらどのような政策が可能であり、どのような効果を持つであろうかについて、十分に検討すべきであると考え。しかしながら出生率の変化が全体としての人口構造の変化をもたらすには時間がかかり、出生率自体もそれほど急激に変化するものではないとすれば、将来50年間程度の人口の動きはほぼ予測できると考えてよい。したがって、今後30～50年にわたる長期見通し、あるいは長期計画を考える場合には、人口構造の変化を前提として考慮する必要がある。

中長期の政策評価に当たっては、いくつかの重要な変数、たとえば人口、より正確には出生率(及び死亡率)と流出人口についての予測データが前提となる。将来予測は不確定であるし、人口にしても政策そのものによって影響される面もあるから、正確に言えばこの場合「予測」というよりも可能な「シナリオ」というべきである。社会保障・人口問題研究

所の「日本の将来人口」では、そのことを明確にした上で、いくつかの可能なシナリオを提示している。したがって、将来人口を用いる場合には、各シナリオの前提をよく理解した上で、適当なシナリオを選ぶ必要がある。場合によっては複数のシナリオを選んで、政策効果の大きさの評価に幅を持たせる必要がある。

中長期にわたる政策を含んだいろいろな形の「将来計画」の策定に当たって、このような評価の手続きが極めて粗雑であったり、あるいはその過程が十分明確にされていない場合が少なくない。そのような計画が公共投資等の多額の支出を伴う場合に、誤った前提の下に作られた計画に従って行なわれた政策は、結果として大きな「ムダ」を生む可能性がある。途中で誤りであることが明らかとなった場合でも、進行中の計画を中止ないし大きく修正することは、別の困難やコストを生ずることになることは、最近のダム建設をめぐる紛争でも明らかである。長期にわたる計画の実施の過程で、前提とされた条件（たとえばダムの場合は地域の水需要）に変動が生ずることは避けられないから、常にそれをチェックして、状況が変化した場合には速やかに「軌道修正」を行なうこと、また計画自体に、このような修正を容易にするような柔軟性を持たせるようにすることが大切である。

#### 4. 「100年に一度」の危機

2008年の「リーマン・ショック」によって生じた事態は「100年に1度の経済危機」といわれたが、直ちに思い出されるのは1929年のニューヨーク株式市場の暴落によって生じた金融恐慌と、それに引き続いた1930年代の世界大不況である。2008年の事態は1929年に匹敵する、あるいはそれを超える大事件であったのだろうか。2010年の現在で見ると、2008年の金融危機はともかくとして、その後は1930年代に世界経済が急激に大不況に落ち込んだような状況は避けられたように思われる。

そこからするといくつかの問題が生ずる。1. 2008年は本当に「100年に1度の危機」だったのか？ 2. 危機であったとして、「大不況」に至ることは避けられたのか？ 3. 避けられたとすれば、それはなぜか？ 4. 「リーマン・ショック」によって生じた問題は本当に解決したのか？ あるいは解決に向かっているのか？ 「危機」の再現はないのか？ そして更に 5. 日本経済にとっては「100年に1度の危機」は何を意味したのか？ それにどのように対処すべきか？

このような問題に正確に答えるには、十分な資料の蓄積と深い分析が必要であって、1929年～30年の「大恐慌・大不況」についての研究と学問的論争が今もなお続いているように、長期間に及ぶ研究が必要であろう。現実には事態は進行中であって、政策的対応は学問的研究に決着がつけられるまで待っているわけにはいかない。とにかく、現在何が成されなければならないかを明らかにするためには、上記のような問題に対して一応当面の答えを出さねばならない。

ここで私のいささか無責任な答えを言ってしまうれば次のようになる。1. 「100年に1度の危機」との認識はやや「大げさ」であった。2. 確かに「金融危機」はあったが、それが「大不況」を生み出すことは避けられたようである。3. 「大不況」に至らなかったのは、世界全体の経済構造と各国の政策的対応が1930年頃とは大きく異なったからである。4. 「リーマン・ショック」によって生じた問題は解決の方向に向かっており、したがってそれに直接つながる危機が再発することはないとしても、「リーマン・ショック」をもたらしただような世界の金融構造は変わっていないので、同じような「危機」がまた発生する可能性はある。5. 日本の「危機」に対する政策的反応は短期的には、混乱があったとはいえ基本的方向としては正しかったといえるが、短期的政策と中長期課題との間の整合性がなく、中長期的には事態を悪化させる面がある。

いうまでもなく、上記のような結論は十分な分析にもとづいたものではない。より正確に議論を進めるには、精緻な理論武装が必要であるが、それ以前に、統計データやその解釈に問題があることを指摘した上で若干の説明を加えたい。

まず「100年に1度の危機」について、その根拠として挙げられたのは、2008年の第IV四半期の実質GDPの落ち込みが1974年のオイル・ショック期を超えて、戦後最大という点であった。しかしながら、このことはほとんど説明になっていない。2008年の数値はいわゆる速報値であって、その後に確報値が出て成長率は上方修正され、命題自体が事実として否定されてしまったが、そのことは別として、このような数値を用いること自体に問題がある。

2008年第IV四半期は、実質GDP成長率の大きなマイナスとは対照的に、名目成長率はマイナスであったものの、下落はそれほど大きくない。このことは数式上はGDPデフレーターが上昇したことを意味するが、言うまでもなくこの時期はデフレーションが問題になっていた時期に相当する。実際、すべての価格指数は下落しているから、ここには矛盾があるように見える。事実は、すべての価格が下落した中で輸入価格が他の価格、特に輸出価格に比べて、より大きく下落したために、 $\text{実質国内総生産} = \text{実質国内総支出} + \text{実質輸出} - \text{実質輸入}$ の関係から、実質輸入の増大が実質GDPに対してマイナスに働いたためであって、そこには不思議はない。実際、実質国内総支出GDEおよび実質総(粗)所得GNIはそれほど減少していない。

したがって、それぞれの示す数字自体は正しいとしても、実質GDP成長率を「危機」の指標として用いることが妥当であるか疑問が生じる。とりわけ、オイル・ショックによってインフレーションが進んだ時期と対比して分析することは問題である。

そもそも、「実質」の額が「名目」額より常に意味があるとするのは一種の迷信である。経済活動を捉える際、急速にインフレーションが進んで、すべての財・サービスの価格が一斉に上昇している場合には「名目」額は意味を失うから、価格上昇分を除いた「実質」額

を考慮する必要があるが、価格の動きが跛行的で、しかも全体としてはやや下降気味の「マイルド・デフレーション」の場合には、実際の取引額を反映している「名目」額のほうが、計算上の「実質」額より、経済の状況を見るには適切である場合が多いと思う。またすべての価格が急激に下落するような激しいデフレーションの場合には、名目 GDP がたとえば 15% 減少したとしても、物価が 10% 下落したから実質 GDP の減少は 5% に過ぎないなどといったら、判断を誤ることになるであろう。

「100年に1度の危機」を GDP 成長率から判断しようというのであれば、100年間にわたる GDP 統計が必要であるが、いうまでもなく第2次大戦以前には、どの国にも正式の国民経済計算統計は存在しない。推計はいろいろ行なわれているけれども、四半期ごとに数値を求めるのは無理である。すなわち、短期間の経済の落ち込みの程度を比較することは不可能である。年率でみた GDP の減少については、1929年～32年の欧米諸国の落ち込みは 20%以上に達する激しさであり、失業率はドイツでは 30%を超えた。一方、2008年～2009年には多くの国で GDP はマイナス成長を記録したけれども、2010年にはそのほとんどの国でプラス成長に転じており、GDP 成長率を見る限り「100年に1度の危機」とは到底いえない。2008年には各国で失業率は上昇したけれども、その数値は 1930年代とは比較にならない。また、1930年代には欧米諸国の不況は直ちに「世界大不況」となって当時の植民地や、いわゆる従属国の経済にも深刻な影響を与えたけれども、2009年には中国は若干の影響を受けたとはいえ、高度成長を止めることはなく、むしろ世界経済回復の牽引力となっている。

このように、ごく表面的に見ただけでも、2008年が「100年に1度の危機」であったとの指摘は誇張されているとしかいえない。

## 5. 政策の評価

2008年の「危機」は各国政府の活発な反応と国際協調をもたらした。1930年代初頭には各国政府は均衡財政にこだわって、税収の急減に対応して財政支出を縮小し、不良債権の増大に対応して金融を引き締めて、不況を悪化させたが、2008年には各国政府はいずれも財政支出を増加し、金融を大幅に緩和する政策を採用した。

1980年代から力を増した新自由主義経済学派は、ケインズ派に反対して、財政支出による有効需要創出を否定し、不況の場合にも政府の不介入を主張していたけれども、現実の「危機」に直面したとき、ほとんどの国でいわば「常識的なケインズ主義」政策が展開されたのであった。そのことが金融危機が大不況へと発展することを防いだように思われる。そうであれば「危機」は可能性としては存在したが、各国政府の対応によって現実のものとなることは除かれたというべきかも知れない。

しかしながら、そこでどのような政策が、具体的にどれだけの効果をもたらしたかは、ほ

とんど論ぜられていない。日本でも 2008 年以来「景気対策」の名の下に、多くの財政支出が正当化されたが、政府の財政赤字の増大がすべて等しい有効需要創出効果を持つわけではない。乗数効果は、政策の種類や具体的な内容によって大きく異なるはずである。しかしこの点についてほとんど注意が払われていない。

「危機」より前に一律給付金の支給が行なわれている。低迷していた経済に刺激を与えるためであったが、その限界支出係数はきわめて小さく、需要創出効果はあまりなかったといわれている。そのようなことは事前に推定しておくべきことであろう。

民主党政権になってから「ムダの削減」ということが盛んに言われている。それが政府支出の効率化、すなわち同じ支出でより大きな効果を上げること、あるいはより少ない支出で同じ効果を上げることを意味する限り、そのことは全く合理的であるが、「景気刺激のための財源をムダの削減によって生み出す」ということであれば、財政支出の総額は変わらないこととなるから、財政赤字による有効需要創出にはならない。

したがって、2008 年秋以降の各国の政策が「大不況」の到来を防ぐことができたとしても、具体的にどのような政策がどれだけの効果を生んだかの分析はほとんどなされていない。そのためには国民経済計算の中で国全体の状況を表すデータだけでなく、より細かく分割したデータが必要であり、その基礎となる企業の行動や財務内容等を表すミクロの統計も必要であるが、それらの統計が得られる時期はまちまちであって、迅速な政策的対応のためには間に合わない可能性が大きい。統計体系全体としての整備と整合性がはからなければならない。

有効な政策的対応を行なうためには、経済の状況について精密で正確な診断を行なう必要がある。ただ漠然と「景気が悪い」といったのでは、それがどこにどういう形で現れているのか、その本来の原因はどこにあるのかがわからない。数値としては正確であっても、総生産や総支出、あるいはいわゆる「景気指標」だけでは不十分である。

2008 年の場合、リーマンブラザーズの破綻によって引き起こされた、金融資産価格の暴落とともに生じた「不良債権」の全体を正確な数値で把握することは困難であり、そのため、どれだけ国民経済計算における支出 = 需要面に影響を与えたかは明らかでない。日本において明確に現れたのは 2008 年の後半における鉱工業生産指数の急落であろう。それは製造業における生産計画や投資計画の大幅な下方修正を反映している。そして非正規雇用労働者の大量解雇による失業の増大と、下請けを中心とする関連企業への波及によって二次的な効果を生んだのである。このような製造業大企業を中心とした反応は、現実の需要の減少よりも需要減少の予測にもとづいたものであり、それは過度に悲観的であったからのように思われる。それが「100 年に 1 度の危機」説に影響されたものであるとすれば「危機」説自体が不況を増大させる可能性があったといえるかもしれない。客観的な統計データに基づいた的確な状況判断と予測があったならと強く思う。

## 6. 日本経済の受けた影響

2008年以降の日本経済にとって、世界経済の状況も重要な条件となっている。そもそもリーマン・ショックは日本にとっては完全に外発的な事件であった。金融面での影響も、日本では金融の「技術革新」が後れていたためにかえって少なかったといわれている。この点はデータ面では明らかでないが、日本の金融機関が直接受けた被害がそれほど大きくなかったことは確かであろう。それにもかかわらず、日本の経済成長率の落ち込みがアメリカやヨーロッパ諸国と比べてむしろ大きかったのは、それまでの日本の経済成長率が外需に依存することが大きかったために海外市場の縮小が予想されたこと、それとともに日本経済が相対的に強いと想定されたために、円高が急速に進んで輸出産業に打撃となったためであるが、そこには、上に述べたような「過剰反応」もあったように思われる。2008年当時、リーマン・ショックの日本に対する影響を明確に見定めて、ありきたりの「景気刺激」策をとるのではなく、より適切な対策を検討することもできたのではなかろうか。

その後の世界経済は、すでに述べたように「大不況」に落ち込むことは避けられたようであるが、それについては新興国、なかでも中国の経済成長が続いたことが大きな牽引力になっている。とくに、中国政府が2008年以降、強力な内需拡大政策を採用して、成長の原動力を製品輸出を中心とする外需から内需への切り替えをはかるようになったことは、中国国内の地域的経済格差の縮小の方向とも結びついて適切であった。ただし、公表されている中国のGDPの実質成長率については、物価の上昇率を過小に見ているために、やや過大ではないかという疑念もある。

世界経済の日本経済に対する影響は多面的で複雑であるから、注意深く観測して分析する必要がある。とくに中国経済については、その構造変化と政策の転換を含む動向を詳しく分析して、日本としての適切な対応戦略を考えなければならない。そのためには中国の中央政府、地方政府から大量に公表されている統計資料について、その内容の批判的吟味とともに詳細に分析して、実態を把握しなければならない。

リーマン・ショック以降、最近のギリシャの財政危機に至るまで、日本の株価はアメリカやヨーロッパの株価とほぼ正確に連動して上下している。このことを簡単にグローバル化に伴う世界経済の一体化の現われとするわけにはいかない。たとえば、最近のギリシャ財政危機の日本に対する直接的影響はほとんどゼロであるはずであるが、それにもかかわらず株価にかなり影響した。これは、単純な国際連動性のほか、先にも述べたように、アメリカ、あるいはヨーロッパにおける経済危機の発生が、日本経済の安定性の強化による円高をもたらし、それが株価の低落を招くという構造になっているためであって、円レートと株価の間にはかなり明確な負の相関がある。株価の低落が「景気悪化」の印象を生じ、それが実際に経済成長率の低下を招くことになれば、日本経済の国際的評価の高さが日本の不況を生

み出すという皮肉なことになるのであって、この循環を断ち切ることが必要である。

円高は輸出産業にとっては不利であるが、日本経済全体としては交易条件が好転して、より少ないものを提供して、より多くのものを獲得することができるようになるのだから、基本的には利益となる。そのことは2008年第IV四半期には、実質GDPの名目GDP以上の大幅な減少という倒錯した形で現れたことは先に述べた。このような事態に対してどのように対処すべきかを考えなければならない。

株価の変動は常に大きな注目を集めているが、実体経済との関係には多くの不明な点がある。株価は「景気」の実態を反映し、時には経済の将来についての見通しを反映する先見性をもつとも言われているが、現実にはGDP統計や雇用統計の動きに敏感に反応することは各国共通である。そのため、市場関係者はこれらの統計を注意深く観測し、常にその正確性と速報性を求めている。統計数値が市場に影響を与えるので、発表時刻が注意深く定められ、公表まで関係者以外には厳重に秘匿されるようになった。しかしながら、統計というものはいくら速報性が求められるとしても、所詮過去の経済活動の結果を事後的に、しかも集計しているという意味では粗くまとめたものに過ぎないのであって、先行性や予見性を誇る市場関係者が、それに大きく影響されるのはおかしくないだろうか。市場関係者は統計の速報性を常に要求するが、他人より早く情報を入手できればともかく、たとえばGDP速報値の発表が一週間遅れて、すべての市場関係者が情報を入手することがそれだけ遅れたら、いったいどんな影響が出るのであろうか。

GDP統計における速報値と確報値、確々報値との間の乖離が大きいことも、しばしば市場関係者によって批判されている。もちろんそこには改善すべき余地があるが、基本的には速報性と正確性の間には矛盾があること、もし速報値と確報値の間に全く矛盾がないとすれば、むしろ統計の信頼性に問題があるかもしれないことを理解しなければならない。

国民経済計算のような複雑、高度な統計体系は、それが多様な情報源から、定められた手続きにしたがって、忠実に作られているならば、むしろその部分々々の間に現れる不整合や矛盾した動きの中に、現実の経済の微妙な動向を理解する手がかりが存在していると考えべきである。

## 7. 中長期的政策

短期的な危機感は最近弱まっているようであるが、他方、中期的な問題として、政府債務の累積が取り上げられて、財政再建が課題となっている。一方では、国債の大部分が国内で保有されている限り、国全体としてみれば問題はないという議論がある。しかし、国民(家計、企業)の貯蓄が国債の購入に向けられてしまい、国債発行による政府支出が消費的目的に向けられてしまうとすれば、それだけ国全体として投資に向けられる分が減ってしまうことになるので、そのような単純な議論で終わらせることはできない。

中期的には経済成長率の見通しが最も重要である。財政収支もそれに依存するところが大きい。中長期の成長率については短期とは違って供給面、あるいは生産面が重要であり、それに対して労働力の供給が減少することは規定の事実であるから（今後出生率が回復するとしても、20年間は労働力供給には影響しない）、実物資本がどれだけ増加するかが重要な鍵となる。

この点に関して、国民経済計算体系のストックについては、単に累積価額だけでなく、年齢構成も問題である。最近になって、内閣府は民間企業について産業別の企業資本ストック額を調査し、発表しているが、それと国民経済計算のマクロの数字との間にどれだけの整合性があるか吟味する必要がある。

とりわけ懸念されることは、2000年以降、総固定資本形成に対して、資本減耗を控除した純固定資本形成（純投資）が著しく少なくなっていることである。

年度	16	17	18	19	20
総固定資本形成	114	117	120	118	113
固定資本減耗	106	104	106	108	108
純固定資本形成	8	13	14	10	5

(兆円)

統計上の誤差も考慮すると、固定資本の純増が極めて僅かなものになっている可能性がある。もしそうであれば、近い将来、労働力の純減を相殺する以上の生産性上昇を実現することが困難になる。

短期的な有効需要政策としては、国債発行による財政支出の増大がやむを得ないとしても、国民の貯蓄が消費的支出、ないし生産的効果の極めて低い公共投資支出（たとえばムダな道路、ダム、新幹線の建設等）に向けられてしまえば、中期的に成長ポテンシャルを低くして、結局経済成長率を下げることになり、財政赤字の累積がますます大きな負担となる危険性がある。

他方、現在のデフレ基調の下で、ひたすら財政再建のみを目的として支出の削減をはかれれば、（たとえそれが「ムダの削減」としても、）需給ギャップをますます拡大して国民所得を減少させる。その結果、貯蓄も減少して資本形成の源泉もなくなってしまえば、供給力も伸ばせなくなり、需給は低い水準で均衡することになる危険性もあり、長期不況が避けられないことになる。

中長期的に財政の健全化を目指すには、できるだけ高い経済成長率を実現しながら、税収の安定化をはかるとともに、支出においてもそれぞれの政策目標を実現するための必要な

支出を算定すべきである。

すなわち、効率的に政策を実施するためには、統計などの情報収集を含めて一定の行政経費が必要であることも明確に認識する必要がある。ただ「金だけ出す」というのでは単なる「バラマキ」に終わってしまい、結局、支出に対する政策効果は低いものになってしまう。

中長期的な経済政策の運営においては、国民経済全体にわたり各分野、各部門のバランスと整合性を考慮した計画が必要であり、その情報を主に提供するものが統計である。日本では、政策の企画・立案において統計情報に基づいて検討することや、政策を実行した結果について統計情報に照らして評価することは、これまでほとんど行なわれていない。

その結果、建前は別として、政府における統計の重要性に対する認識は乏しく、統計予算・人員は主要国に比較して極めて脆弱である。Evidence Based Policy を実行することは、合理的で効率的な財政運営に大きく資するものであり、そのためには正確で必要な統計の充実が欠かせぬことである。情報が政策を支える重要な基盤であり、情報の中核を成すのが統計であることが広く共通の認識とされることを願ってやまない。

#### 付記 大震災の影響

2011年3月11日の東日本大震災は、1923年の関東大震災のように、日本経済の一つの転機となるかもしれない。それが長期的な転落への契機とならないように適切な政策が実行されるためには、まず震災の直接的な被害と間接的な影響について、正確な詳しい統計的情報と、それについての正しい判断が必要である。

そのためには、公表されていない詳細情報をふくむ各種の統計データ、行政情報、業務記録等を広く収集し、批判的に比較検討して体系的に統計化するとともに、場合によって特別調査を行う必要もある。

そのような情報なしには、適切な再建・復興計画を作成し、有効な政策を実行することは不可能であることを強調したい。